マテリアリティ

日工グループは、地政学リスクの高まりやサプライチェーンの変化、カーボンニュートラル・資源循環・生物多様性への対応、人権や人的資本への社会的要請の高まりなど、経営を取り巻く環境が大きく変化していると認識しています。これらの変化は、当社グループにとって新たな成長機会である一方、適切に対応すべき重要なリスクでもあります。

2030年ビジョンの実現に向けては、こうした外部環境や事業環境の変化を的確に捉え、社会やステークホルダーへの影響と企業価値へのインパクトの双方を踏まえながら、重要課題（マテリアリティ）に取り組むことが不可欠です。

日工グループでは、「（1）新たな顧客価値の創造」「（2）人材育成と働きがいの向上」「（3）カーボンニュートラルの実現」「（4）資源循環型社会の確立」の4つをマテリアリティとして特定しています。いずれも社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現と当社グループの競争力・成長力の強化を担うテーマであり、これらを一体的に推進することで、社会価値と経済価値の両立を図る「サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）」を推進しています。

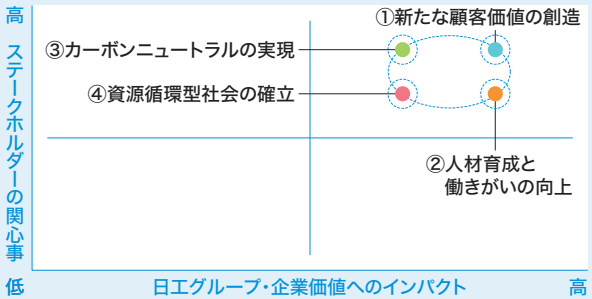
マテリアリティは、2023年6月に設置したサステナビリティ委員会が、ステークホルダーの関心事と当社グループの企業価値へのインパクトの2つの軸で評価し、社内役員会での議論を経て取締役会に報告のうえ特定しています。2026年度からは、次期中期経営計画（2028-2030年度）を見据え、同委員会でマテリアリティの見直しに向けた検討を始めました。

◆日工グループのマテリアリティ

マテリアリティ	目指す姿（2030年ビジョン）とのつながり	社会価値の創出（貢献するSDGs）	日工グループの企業価値
① 新たな顧客価値の創造	人口減少や技能者不足が深刻化する建設インフラ業界において、お客様のニーズは設備購入（フロー）から、生産性向上や経営課題の解決につながるサービス（ストック）へと移行しています。当社は、2030年ビジョンに掲げる「運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー」への転換に向け、プラントの遠隔監視やAIによる自動化ソリューションを拡充します。これにより、お客様の安全・安定操業を支援すると同時に、当社の収益構造をリカーリング（継続課金型）モデルへと進化させ、資本効率と利益の安定性を高めます。	社会インフラの高度化	ストック収益・収益力向上
② 人材育成と働きがいの向上	2030年ビジョンの実現には、多様な人材が能力を最大限に発揮できる組織づくりが不可欠であり、人材育成、適材適所の配置、多様性・公平性・包摂性（DE&I）の推進に加え、ウェルビーイングや働きがいの向上に取り組んでいます。社員一人ひとりの成長と挑戦を支えることで、新たな価値創造と企業価値の向上につなげます。	多様で持続可能な雇用	イノベーション創出・生産性向上
③ カーボンニュートラルの実現	国内のアスファルト合材工場から排出されるCO_2の約7割は、シェア首位である当社グループのプラントに由来すると推計されます。この圧倒的な市場シェアは、脱炭素社会の実現における当社の責任の重さを示すと同時に、環境配慮型プラントへのリプレイス需要を取り込むことのできる大きな成長機会（潜在市場）でもあります。業界のパイオニアとして、燃焼技術の高度化や水素・アンモニアなど代替燃料対応をリードし、お客様の環境負荷低減と当社の競争優位性をさらに強化します。	脱炭素社会への貢献	環境技術による競争優位・成長機会
④ 資源循環型社会の確立	資源循環への対応は、社会的要請であると同時に、新たな市場を創出する成長領域でもあります。日工グループは、保有する4つのコア技術を活かし、アスファルト舗装材の高度リサイクルに加え、廃コンクリートや石膏、都市鉱山など産業廃棄物の資源循環を支えるプラント・ソリューションを提供しています。資源循環型社会の実現に貢献するとともに、新たな事業機会の創出を目指します。	資源循環・廃棄物削減	新市場・新事業の創出

マテリアリティマトリックス

日工グループのSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）では、4つのマテリアリティが有機的に結合しています。たとえば、（1）新たな顧客価値の創造（DX・AI技術）を（3）カーボンニュートラルの実現に向けた燃焼制御技術と融合させることで、効率的かつ最小限のエネルギーで稼働する次世代型環境プラントの創出を可能にします。各テーマを一体的に推進することで、社会的価値と企業価値の創出を加速させます。



機会	リスク	KPI	2025年度実績	2030年度目標	推進担当役員	参照ページ
DXサービス収益、ストック収益拡大	**価格競争、DX・AI技術開発力不足**	● 国内メンテナンス売上比率 ● 顧客のプラント停止時間削減率 ● サブスク契約件数	AP62% BP45% 36% 37件	AP65% BP45% 40% 60件	事業本部管掌執行役員	▶P39
技術力向上、競争優位性強化	**技能継承、人材不足**	● ウェルビーイングスコア ● 入社後3年間離職率 ● 女性管理職比率	6.0 18.7% 1.9%	8.0 7.0% 7.0%	管理本部管掌執行役員	▶P54
省エネ設備需要拡大・更新需要、代替燃料対応	**炭素税、競争激化、技術陳腐化**	● 脱・低炭素製品売上高	4.9億円	24億円	技術本部管掌執行役員	▶P47
リサイクル市場拡大、新市場の獲得	**再生材市場不活性、規制環境**	● 環境関連製品の売上高	6.1億円	25億円	技術本部管掌執行役員	▶P50